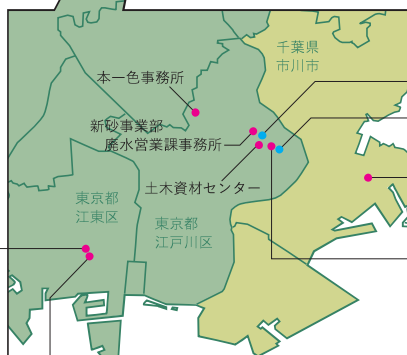
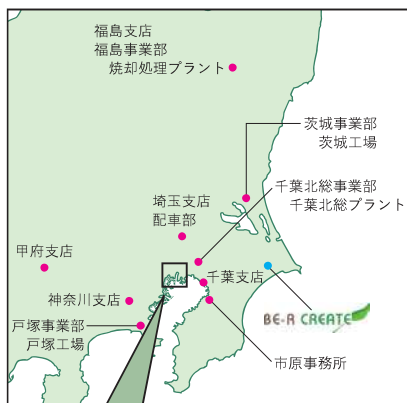


100年企業へ!

適正処理で任せて安心



市川支店
テクノ事業部
ケーヨーテクノサービス

ステーション・あーる



江戸川区花火大会 (富士山花火)

サステナビリティ レポート

発行日 2025年4月1日



【表紙イラストの説明】

江戸川区花火大会 (富士山花火)

※イラストは本社が所在する江戸川区をモチーフにイメージしています。

お問い合わせ

〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町一丁目2番6号
TEL : 03-3678-0111

<https://www.keiyokogyo.co.jp/>



KEIYOのサステナビリティ

—100年企業を目指して—



株式会社京葉興業
代表取締役

鈴木宏和

平素より当社の事業推進におきましては格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。近年は各地で大規模な災害が発生し、想定外の異常気象や自然災害に見舞われるなど、日本に限らず地球全体が深刻な気候変動に直面しております。また、円安や物価高、世界的なエネルギー燃料や資材高騰の影響によるコストアップなど、社会を取り巻く環境はより厳しさを増しています。

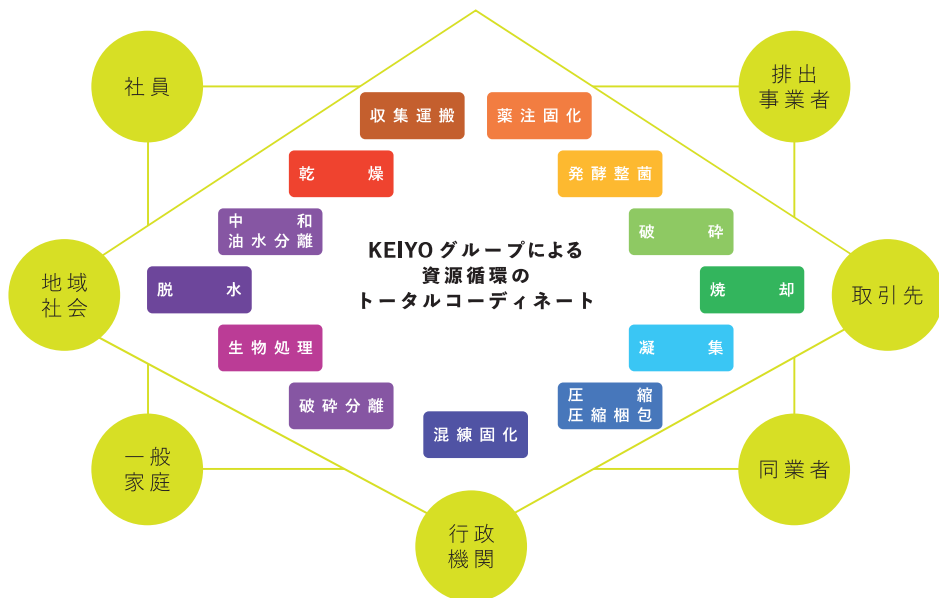
このような中でKEIYOグループは、中長期経営計画を策定し、成長戦略に基づく施策に取り組んでおります。昨今はバリ協定の採択やカーボンニュートラルの流れを受け、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、CE（サーキュラー・エコノミー）などの環境関連の言葉がキーワードとなっています。日本政府主導の脱炭素社会を実現するという強い意志で進められる持続可能な目標に基づき、当社もそれに準拠した活動を行う必要があると考えております。

当社が進める社会インフラの維持管理業務は、エッセンシャルワーカーの位置づけであり、エネルギーを「ネットゼロ」にするためには、社内外の大きな変革が必要です。カーボンニュートラルの実現は、社会や経済の構造、変革を通じ、新たな技術の開発や導入、各事業拠点の機械化や再エネの普及を図り、総合的な生産性の向上、省エネなど、さらなるイノベーションの創出が重要であり、大きな目標と捉えています。

今期も活動をまとめたレポートを作成し、事業と社会貢献、環境に優しい取り組みなど、当社のサステナブルな活動をご紹介しますのでぜひともご覧ください。

なお、今期の発行にあたり、関係各位の皆様よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

KEIYOグループの事業とステークホルダー



(株)京葉興業



本社 東京都江戸川区篠崎町
事業内容：一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物（収集運搬・処分）など
清掃、維持管理、事業活動で発生した廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分までをトータルサポート。「任せて安心」企業としてグループ一丸となり、ステークホルダーの皆さまから信頼され、必要とされる会社を目指します。

中間処理施設



改質固化処理プラント 東京都江東区新砂

廃棄物の再資源化、安定化施設
 受入物：インフラ整備に関連する工事で発生する廃棄物など
 廃棄物の性状に合わせた固材を混練して性質を改質させ、可能な限りセメント資材等としてリサイクルしています。

車両による輸送を船舶へ転換したモーダルシフトでCO₂排出量を大幅に削減



千葉北総プラント 千葉県市川市内

混練固化および水処理施設
 受入物：各種製造工場・インフラ整備に関連する工事で発生する廃棄物など
 分析ラボで廃棄物の性状管理を行い、高度な設備で資源循環率の向上を図っています。完全屋内化によって環境負荷の低減化にも寄与しています。



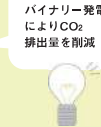
ステーション・あーる 東京都江戸川区篠崎町

再資源化処理施設
 受入物：廃プラスチック・金属くず・木くずなど
 廃棄物を選別し破砕や圧縮梱包処理を行い、再資源化に向けて効率的に処理しています。



焼却処理プラント 福島県西白河郡泉崎村

焼却処理施設
 受入物：汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリなど
 安全と適正な処理に基づいた焼却設備により、環境負荷の低減に努めています。



バイナリー発電によりCO₂排出量を削減



廃水処理プラント 東京都江東区新砂

廃棄物の分解処理、安定化、減容化施設
 受入物：有機性汚泥、し尿汲りりの汚泥、廃容器飲料
 廃棄物を生物処理や脱水・乾燥することで、搬入されてきた状態の約2.5%まで減容化され、微生物分解によって生まれるメタンガスは燃焼装置の燃料として有効利用しています。

メタンガスを利用して年間約1000tものCO₂削減



戸塚工場 神奈川県横浜市戸塚区

有機性廃棄物の脱水等処理施設
 受入物：食品に関わる有機性廃棄物など
 有機性廃棄物を効率的に処理。処理後の汚泥は堆肥原料として有効利用し、資源循環に寄与しています。

CH₄



茨城工場 茨城県小美玉市与沢

発酵堆肥化施設
 受入物：食品に関わる有機性廃棄物など
 有機性廃棄物を微生物分解し、「有機入り肥料いきいき」を製造。自社の試験農場「いきいき」で堆肥の品質を確認し、良質で安全な堆肥として近隣農家などに販売しています。



収集運搬・維持管理



本一色事務所（作業部）
 東京都江戸川区本一色
廃棄物の収集運搬業務・維持管理業務
 散水車やロードスイーパー、ごみ運搬車で連帯を組み、落下している廃棄物を収集、路面清掃を行うほか、下水道管路の維持・管理など、街の保全に貢献しています。



配車部
 埼玉県吉川市大字三輪野江
廃棄物の収集運搬業務
 100台以上の収集運搬車両を保有しており、廃棄物の種類や荷姿、現地の状況などに応じた車両にて運行しています。



テクノ事業部（ケーヨーテクノサービス）
 千葉県市川市原木
民間車検場（関東運輸局指定工場）
 自社の特殊車両を含む運搬車両や営業車の整備を担当。大型車両から乗用車まで車検、修理、板金塗装、車両販売、各種保険代理店など、幅広くサポートしています。

※収集運搬拠点は東京都江戸川区篠崎町・千葉県市原市・福島県泉崎村にもあります。

KEIYOの事業と社会貢献

廃棄物処理って、単に廃棄物を処理するだけでなく、再び資源として利用できるような循環型社会の要となっているのね！

プラントでは太陽光発電やバイオガス発電、バイナリー発電を行って、施設で利用する電力を生み出しているね！

廃水処理プラント

処理工程においてメタン発酵を行い、バイオマス発電を実施しています。処理後残渣は約2.5%と低水準を実現しています。

戸塚工場

有機性廃棄物を凝縮分離及び脱水した汚泥は、堆肥製造の原料としてリサイクルしています。

浄水場・下水処理場の清掃作業

災害廃棄物の受入

地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定を自治体と締結し、緊急時における事業継続及び早期復旧を支援しています。

仮設トイレのし尿処理

地域清掃活動

動物園やレストランの汚泥回収・処理

道路清掃

農園

最終処分

資源循環を前提としつつ、どうしても再利用できないものは法令・条例に基づき、燃やすべき管理のもとで埋立処分をしています。

公園の草刈・清掃作業

ステーション・あーる

受け入れた廃棄物はスピーディに選別し、次の処理工程に循環させています。これにより、近隣住民への臭気対策にもつながっています。

ビー・アール・クリエイト

食品工場等の有機性廃棄物を受け入れ、農地や公共的な緑地等に利用される肥料を生産・販売しています。

茨城工場

自社で生産した肥料を自社農園や近隣農家などで利用しています。

ケーヨーテクノサービス

KEIYOグループが有する多種多様な運搬車両の整備ノウハウを、自動車整備ソリューションとして提供しています。

千葉北総プラント

設備の安定稼働及び事故防止の基礎情報となる、受け入れる廃棄物の成分管理を強化しています。このほか、太陽光発電の実施、電動化に着手するなど、省エネ・CO₂排出削減にも取り組んでいます。

三和清運

家庭ごみの収集・運搬を行っています。

ここにも、そこにも！
KEIYOグループの事業は社会の資源循環をぐるぐる回すインフラになっているよ！

モーダシフト

改質固化処理プラント

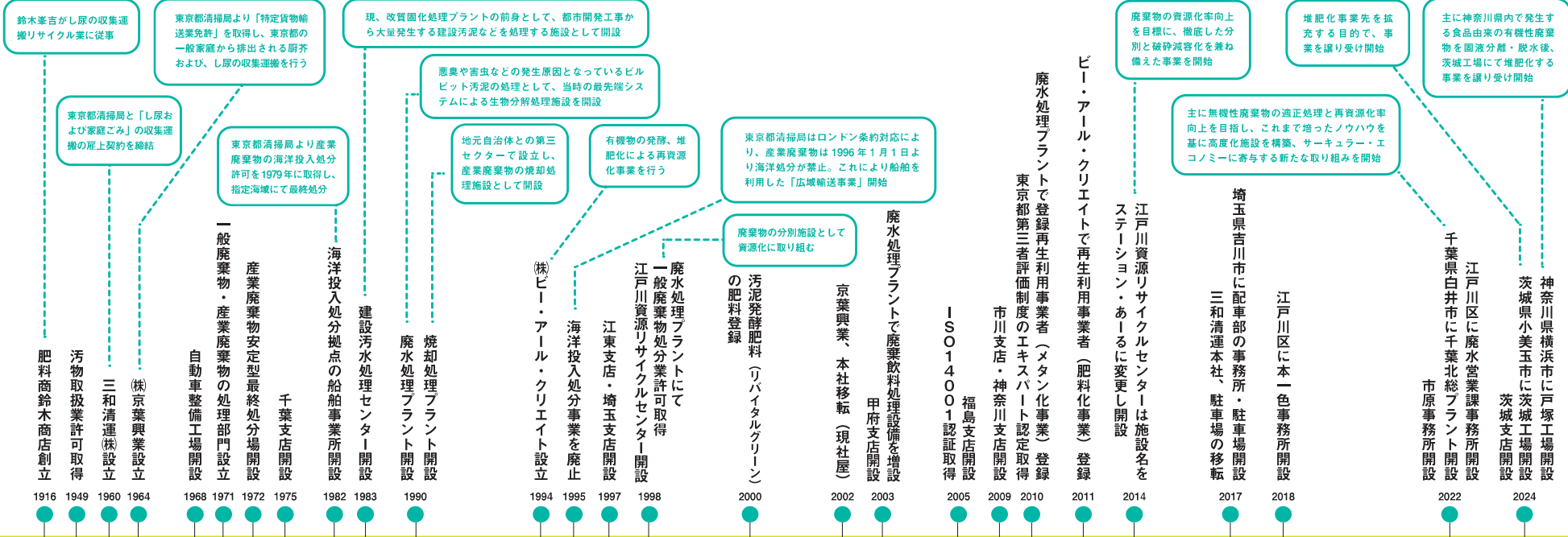
処理後は適正処理や資源循環、モーダシフトによる省エネ・CO₂排出削減に取り組んでいます。また、地域清掃活動や事業所周辺の緑化活動にも取り組んでいます。

焼却処理プラント

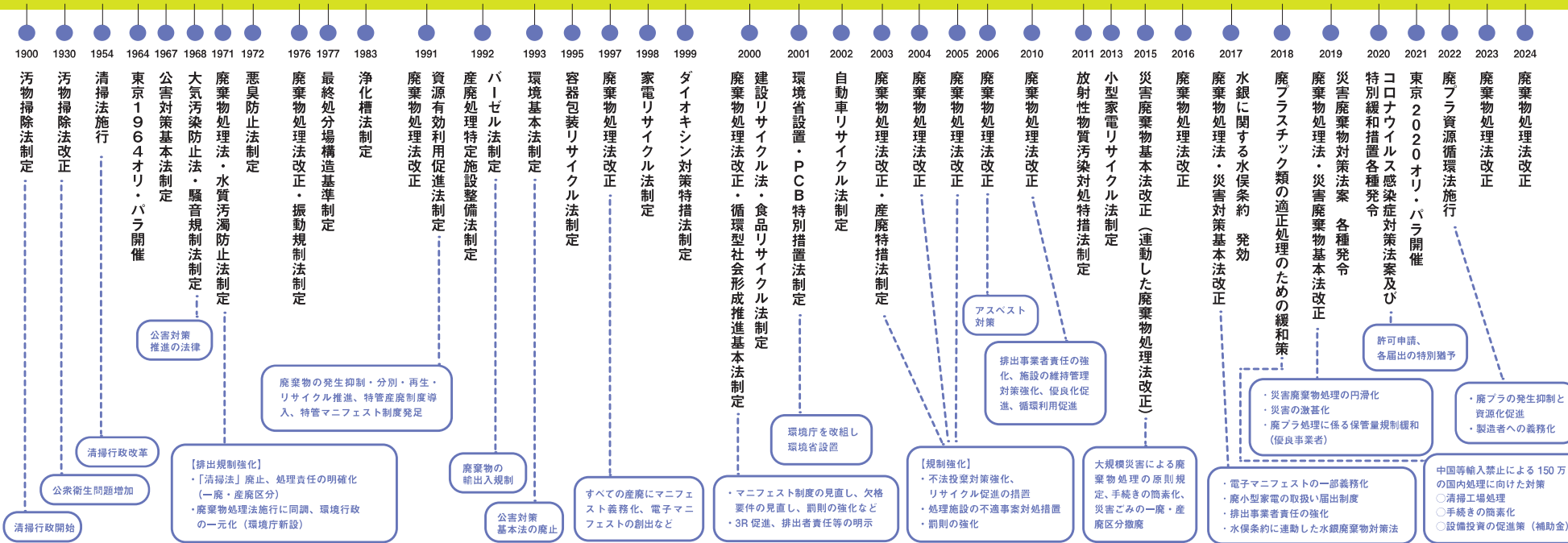
プラント周辺の地域住民の皆様には、安心してお過ごしいただけるよう、定期的なコミュニケーションを実施しています。プラントでは、焼却炉の熱を利用したバイナリー発電も実施しています。

KEIYO グループの歴史と環境法令の変遷

KEIYOグループの歴史



環境法令の歴史など



観察と分析による高度な分析管理



KEIYOグループでは、①受入れ前の廃棄物、②受入れ時の廃棄物、③各処理工程の処理物、④処理後物について分析を行い、廃棄物の受入れから搬出までの各段階の品質を確認しています。

全拠点で統一された分析結果管理システムを導入したことで、横断的な分析や結果の共有が可能となりました。廃棄物のリスク評価を適切に行い、環境への配慮と効率的な廃棄物処理の実現に向けて邁進しています。

廃水処理プラント・戸塚工場の生物処理

●微生物の力で有機性廃棄物を分解

廃水処理プラントや戸塚工場では、関東近郊の食品製造業や外食産業および学校給食施設のグリストラップ清掃汚泥、ビルビット清掃汚泥などから発生する有機性廃棄物を、微生物を利用した活性汚泥法を用いて浄化しています。

●微生物とは？

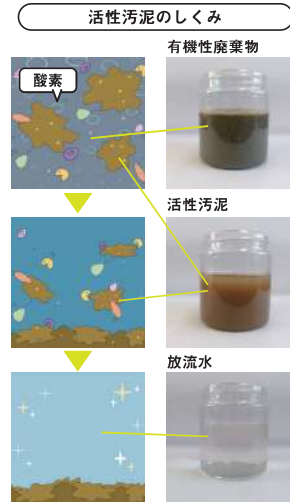
肉眼では観察できない細菌・酵母・菌類・原生動物などのきわめて小さな生物です。

●活性汚泥とは？

酸素を好む微生物の集まりからできています。

●活性汚泥法とは？

酸素を好む微生物に有機物を摂取させ、増殖した活性汚泥を沈降させることで処理水をきれいにする方法です。



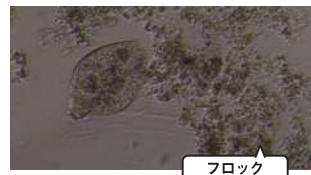
活性汚泥の維持管理

日常的に処理水の溶存酸素・有機物・浮遊物質などの濃度分析、色・におい・沈降性などの現場点検により、徹底した維持管理を行っています。顕微鏡を用いた微生物の観察も行っており、微生物の種類やフロックの大きさなどを確認することで処理状況を推定しています。

●観察項目は大きく分けて2つ

①フロック

フロックとは、ズーグレアと呼ばれる細菌が粘性の物質を出すことにより、活性汚泥が集積し形成される固まりのこと。フロック周辺には多数の微生物が生息しており、処理状況に応じて微生物の種類が変化します。



②微生物の状態

確認した微生物の種類により、処理が良好に行われているかを推測できます。

●弊社で観察できる微生物

肉質虫類	繊毛虫類		
細菌や藻類などを餌にする	細菌類を主に捕食し、活性汚泥が良好なときに出現する	未消化物質の糞塊がフロックの形成を促進させる	フロックの表面を变形しながらほふく移動する

分析結果管理システム導入の効果

廃棄物の適正な取り扱いと再資源化効率の向上という目標を達成するためには、分析業務は大変重要であると考えており、KEIYOグループでは、分析結果管理システムの導入による業務の改善・改革にも積極的に取り組んでいます。

廃棄物を資源とらえた社会貢献事業には、その活動に連動した分析業務が必要です。この分析業務においては、高度分析機器の導入による分析精度の向上、各分析工程および判定の迅速化によって、業務効率が大きく改善されています。

従来、各施設では紙媒体による取り扱いおよび保管がなされていましたが、その情報量や検索性の面で非効率という課題があり、業務遂行に支障をきたす場面がありました。

2022年10月の千葉北総プラント開設に伴う事業計画において、これら諸問題を解決するための分析業務強化策として、分析管理システムの導入を決断。廃棄物のサンプルから受入れ時、定常分析管理から処理後物の管理という一連の事業活動について、各分析記録の一元管理を進めています。また、営業との情報連携により、分析情報全般の見える化が進むことで、顧客満足度向上への貢献、業績への寄与につながることが期待されています。

さらに、全社的なラボシステムの活動強化により、分散していた分析情報の集約化とともに、異なる部門・拠点間での情報共有が実現し、業務の円滑化が進みました。

今後も管理者と各施設の分析担当で構成している「分析向上ワーキンググループ会議」を定期的に行い、問題点の抽出・改善や情報の共有化、さらなる分析業務の高度化を目指し、サステナブルな事業推進を図ってまいります。



分析向上ワーキンググループでのオンライン会議の様子

改質固化処理プラントの取り組み（固化材使用量の削減）

改質固化処理プラントは、セメント系固化材を使い、受入物の性状を改質する中間処理施設であり、その過程で多くの固化材を使用しています。

昨今の固化材をはじめとする物価高騰に伴い、「固化材代替品の検討およびコストの削減」を2023年度環境目標に掲げました。代替品を選定して配合比率を変え、発熱や飛散性、臭気などに大きな変化がない状態で改質固化が可能であるかテストした結果、約4%のコスト削減を達成することができました。

本取り組みでは、上記の通り固化材の混合割合を比較検討するなどの工夫が、継続した固化材の使用量削減への道しるべとなりました。また、ISO14001の外部審査において、事業再編を踏まえた環境活動かつ固化材の価格高騰へ対応する目標設定に対し、当社の掲げる環境方針と照らし合わせ、模範となる取り組みであると評価されました。



代替品として選定した3品



実地テストの様子

労働安全衛生の取り組み



全国産業資源循環連合会は「第3次労働災害防止計画」の中で、第2次からの労働災害防止計画の取り組みを継続的に行うことが不可欠であるとして、2023年度からの5年間も死亡災害・死傷災害を2012～2014年度の実績に対し20%以上減少させることを策定しました。これを受けてKEIYOグループでは、労働災害ゼロの実現に向けて各事業所・各従業員が「安全3（スリー）意識（当事者意識・仲間意識・プロ意識）」のさらなる向上に継続して取り組んでいます。

安全大会（安全標語）

今年で12回を迎えた合同安全大会のイベントとして、安全標語の募集・表彰が行われました。今回は総勢165名（社員143名、社員の家族22名）より総数372点の応募が集まり、金賞・銀賞・銅賞が選出されました。この取り組みはグループ社員のみならず、その家族を交えた活動で、社員コミュニケーション強化や安全啓蒙活動に役立っています。



アルコールチェック

道路交通法施行規則の改正に伴い、アルコールチェックは機器の使用による確認が義務づけられました。それに伴いクラウドに記録が残る対面点呼および管理者が対面点呼できない時間帯・場所をカバーする代行サービス（コールセンター）を導入し、順調に運用しております。運転者は運転前後にチェックを行い、安全運転に努めています。



アルコールチェックの様子

交通安全教育

毎週火曜日にトラック乗務員や営業員など、業務で運転する社員すべてを対象に交通安全ビデオの配信を実施しています。また、交通安全コンサルタントが提供する事故撲滅トレーナー養成講座（5ヵ月）に、配車担当および安全担当が参加（累計13名）するなど、社内における指導人材の育成にも力を入れています。これらの取り組みを開始して2年が経過しましたが、交通安全に対する意識が目に見えて向上しました。事故再発防止対策検討時の事故映像の活用に加え、日ごろの運転をドライブレコーダーでモニタリングするなど、今後も継続して事故防止のためのさらなる施策に日々取り組んでいきます。



（この部分は上記の交通安全教育の文脈で読み取れる）

防災訓練（VR防災体験車）

2024年は、元日の能登半島地震を皮切りに、お盆時期には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発令されるなど、地震活動が活発化した年でもありました。また、豪雨などの自然災害は日本のみならず世界各地で頻発し、改めて自然災害の恐ろしさを痛感しているところです。当社では、2024年度に新砂事業部（地域自治会と合同開催）と本一色事務所において、東京消防庁に1台しかないVR防災体験車による防災訓練を実施。所轄消防署のご協力のもと、地震と水害を疑似体験するという臨場感あふれる防災訓練となりました。VR技術の進歩によって、災害をリアルに体験できる貴重な機会となりましたが、同時に本物の災害には到底及ばないということも心にとどめておく必要があると感じさせられました。

● VR防災体験車とは？

最新のバーチャルリアリティ技術を活用した“これまでにない臨場感あふれる防災訓練”が体験できる専用の大型車両。ヘッドマウントディスプレイで見る映像を通して360°の立体映像と急な揺れ・風圧・熱などの演出による地震・火災・風水害の疑似体験が可能というもので、それぞれの災害の実相に合わせた水しぶき・熱・においなどの効果を発生させることができます。



VR防災体験車

疑似体験の様子

AED設置と上級救命技能認定

KEIYOグループでは、すべての事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。以前は医療従事者にしか許されていなかったAEDの使用が、現在は一般にも認められるようになり、当社においても万一来に備え、適切な使用ができるよう普通救命講習、上級救命講習の定期的な受講を進めています。2024年度は上級救命講習の有効期限3年が経過する13名を対象に再講習を実施しました。

講習は初回の場合、普通救命講習が4時間、上級救命講習が8時間という講習時間となっており、上級救命は、普通救命の内容に加え、小児・幼児への手当方法、怪我の対処や搬送方法を学ぶことができます。

今回の上級救命再講習は3時間で、前回受講時からの変更事項の確認や、知識の確認と実技の評価が実施され、無事再認定していただきました。

今後も救急に対する意識と行動力向上のための知識を深め、社員一人一人が積極的に人命救助に参加できるよう継続的に実践していきます。



全事業所にAEDを設置



救命講習の様子

地域活動を通じた信頼醸成



KEIYO グループは、地域に根差す事業所としてさらに発展するため、事業所周辺の清掃活動を定期的実施しています。こうした活動を通じて、事業所を設置する地域の皆様に対して、一般に NIMBY(ニンビィ：Not In My Backyard) と呼ばれる施設への不安を払拭し、相互コミュニケーションの機会を設け、KEIYO グループの事業や従業員を信頼いただけるよう努力しています。

社員の交流と食品循環のつながり

2015年4月より千葉県芝山町にある自社グループ農場で農業体験を実施しています。コロナ禍においては一時中断をしたものの、毎年4月から11月の毎週火曜日と木曜日に、約5名をひとグループとし、2024年度は7～9月の猛暑時期を除き、総勢120名が参加しました。

別部門の社員同士がチームを組んで作業するこの研修は、普段の職場環境とは異なる人材との交流が生まれることによって、社内コミュニケーションの活性化と環境意識の向上に寄与しています。

2024年度の作業内容

- 4月 里芋植付、ねぎ種蒔、おおまさり種蒔、枝豆定植、セロリ種蒔
 - 5月 おおまさり種蒔、さつまいも定植、枝豆種蒔、ねぎ定植、ねぎ種蒔、セロリ鉢上げ
 - 6月 にんにく収穫、じゃがいも収穫、トマト収穫、ねぎ定植、ねぎ種蒔
 - 10月 おおまさり収穫、にんにく植付、小かぶ種蒔、さつまいも収穫、里芋収穫
- ※10月はトマト収穫が予定されていましたが、今夏の酷暑により収穫できませんでした。

野菜販売

上記農場では、KEIYO グループのピー・アール・クリエイトで製造した堆肥を使用した、無農薬有機栽培を行っています。生産された野菜は、毎週火曜日・木曜日の作業に合わせて集荷し、社員や一般の方たちにも手頃な価格で販売しています。購入された方々からは「新鮮で美味しい」と大変好評です。



環境教育活動

三和清運は、車両約200台を有し、東京23区のごみ回収、し尿回収を展開しながら、人々の生活を支える社会貢献事業を行っております。

このたび地域への貢献活動の一環として、2024年11月19日に東京都江戸川区の小学校において環境教育活動に参加しました。小学校6年生を対象に授業形式で東京23区の種別ごとのごみ処理フローや、分別方法などについて解説。実際にその仕事に就いている社会人講師として、社会や仕事のことについて理解を深めてもらえるよう授業を行いました。子どもたちから直接反応をもらい、職場を客観的に見つめ直すよい機会にもなりました。

三和清運は、これからも企業の社会的責任を果たしながら、地域に密着した社会貢献を行ってまいります。



環境教育の様子

各種イベントでのし尿処理

KEIYO グループでは、都内で発生したイベント（お祭り、フェス、花火大会など）や工事現場などに配置される仮設トイレで発生したし尿にも対応可能です。このほか、不測の事態（災害など）が発生した場合のし尿についても、各自治体と協定などを結び、協力する体制を整えており、運搬・処分を含め総合的に対応することができます。



事業所周辺の清掃活動など

各事業所では地域社会貢献活動の一環として、事業所まわりや周辺地域の雑草取り、ゴミ拾いなどの清掃活動を定期的に行っています。私たちの事業活動が行えるのは、地域の皆様のご理解とご協力のおかげだと日々感じており、感謝と奉仕の気持ちを環境美化活動という形に変えて活動しています。

新砂事業部では、江東区の「こうとうまち美化応援隊」に参加し、「わがまち江東・月いちアダプト」というプログラムにおいて月1回程度清掃を行っています。千葉北総事業部や福島事業部でも毎月事業所まわりの公共道路や側溝などの清掃活動を実施しており、工場周辺や敷地内に花を植えて環境を美化することにも励んでおります。



千葉北総事業部



福島事業部

道路の維持管理業務

作業部では年間を通して官公庁の道路維持管理業務に尽力しており、長年培った自社部隊での実績のもと、「道路管理のプロ」というブランド価値創造へつなげていきます。

- **雪害対策** 雪害対策で求められることは「迅速な対応とマンパワー」。深夜から明け方まで雪かきをして、朝から動き出す社会と人々の暮らしを支えます。



- **道路巡回** 1400万人の人口を有する東京都の主要道路、環状七号線を中心に簡易舗装修繕やガードレールなどの安全施設の点検、破損の報告、路上障害物や不法投棄物の回収などを行っています。首都圏の人々が安心して利用できる交通インフラ構築の一助となればと考えております。



温室効果ガス削減に向けた取り組み



2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ達成に向け、廃棄物・資源循環分野においては、全国産業資源循環連合会にて、2030年におけるGHG排出量を2010年比15%削減することが目標として設定されました。

KEIYOグループでは、産業廃棄物処分業界目標の達成と、国の枠組みであるGXリーグやサーキュラーパートナーズの大きな目標である「2050年カーボンニュートラル」、「脱炭素社会の実現」に貢献します。

循環型社会、カーボンニュートラルへの取り組み

GXリーグへの参画

経済産業省が2022年2月1日に公表した我が国の2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みである「GXリーグ基本構想」に賛同し、2024年2月6日に「GXリーグ」に参画しました。今後、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを進め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。



サーキュラーパートナーズへの参画

経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現のため、同省が立ち上げた産官学の協働体「サーキュラーパートナーズ（Circular Partners、略称：CPs）」に、2024年2月6日に参画しました。今後も循環経済社会の実現に向けて、産官学の多様な主体と連携して取り組んでいきます。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



温室効果ガス（CO₂）削減への貢献

2023年3月期は合計657トンの温室効果ガスの削減に貢献できました。

CO ₂ 削減の取組	バイオガス発電	太陽光	バイオナリー発電	助燃材の削減	合計
削減量 (t-CO ₂)	302	95	11	249	657

KEIYOグループのエネルギー使用量の推移について

2023年度のエネルギー使用量は1579kℓ、エネルギー使用による二酸化炭素排出量は3,27（千t-CO₂）となり、前期と比較すると0.11（千t-CO₂）の増加となりました。要因としてはアフターコロナによる経済正常化やインバウンド需要などにより、廃棄物の受け入れ量増加によるエネルギー使用量の増加が考えられます。

各施設はロードマップでの対応のほか、効率的な運転実施でエネルギー使用量削減に取り組んでいます。

